

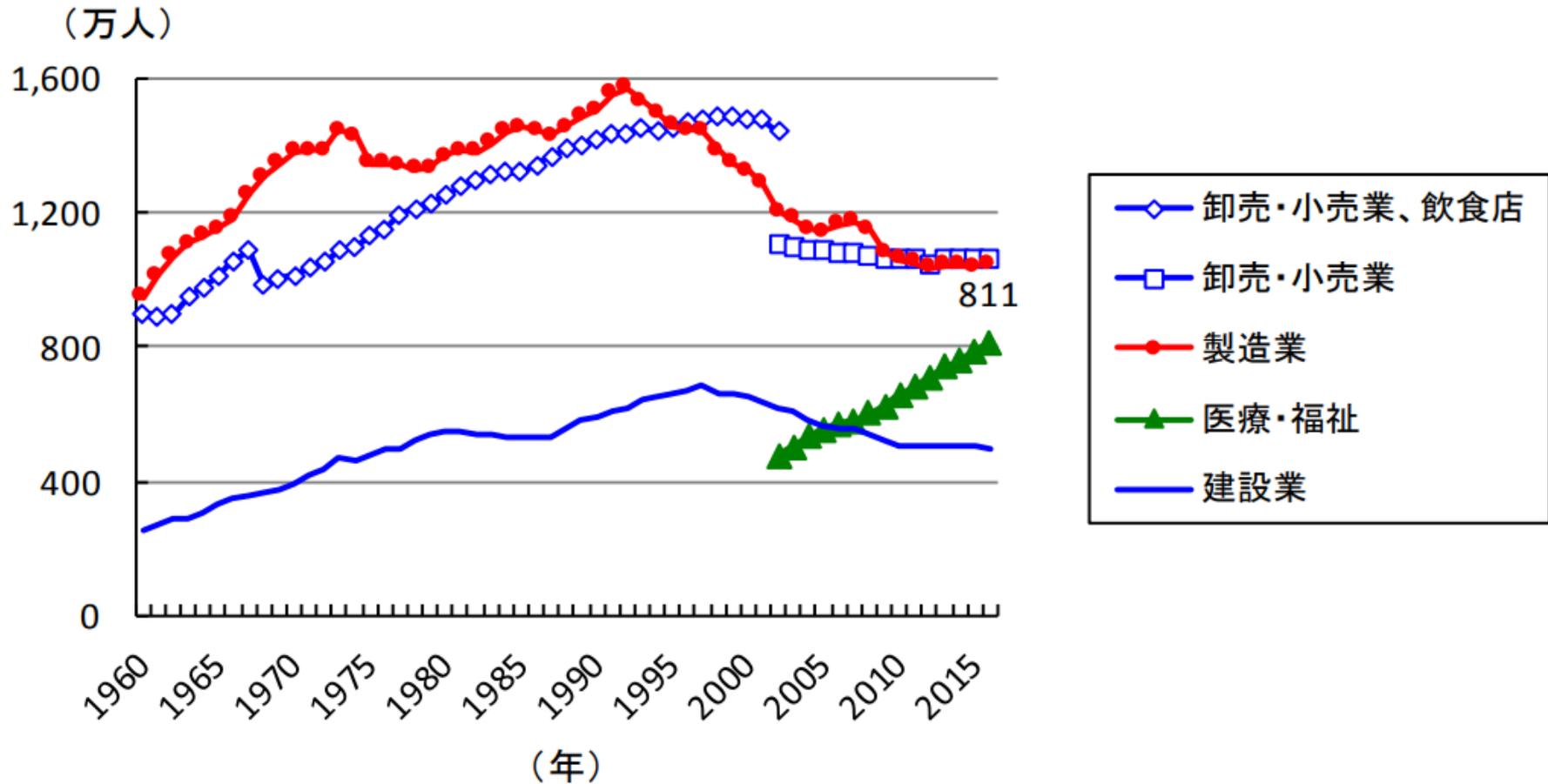
医療機関における就業支援について



公益社団法人 日本医師会
常任理事 鈴木邦彦

医療・福祉にかかわる就業者数は急増し、 かつ、これからも増えていく

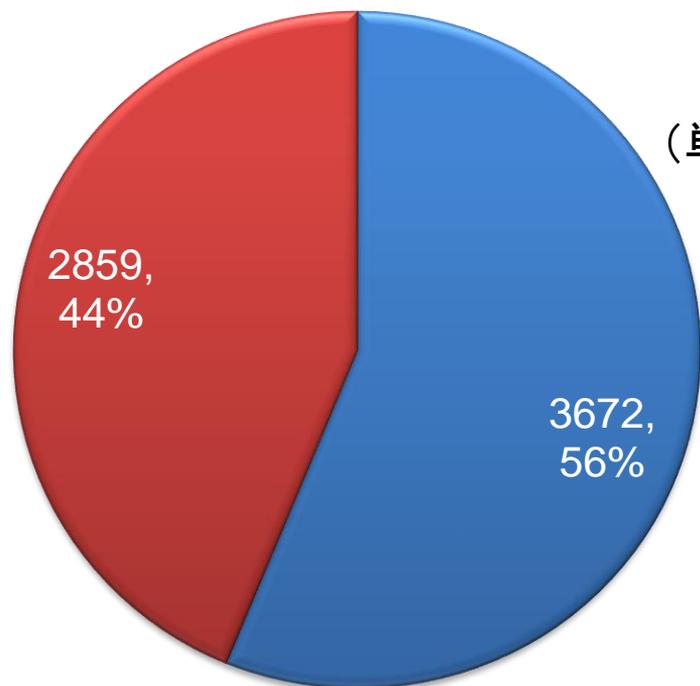
主な産業の就業者数の推移



*総務省「労働力調査」から作成。1973年以前は沖縄県を含まない。

医療・福祉は、特に、女性の就業者が多い分野

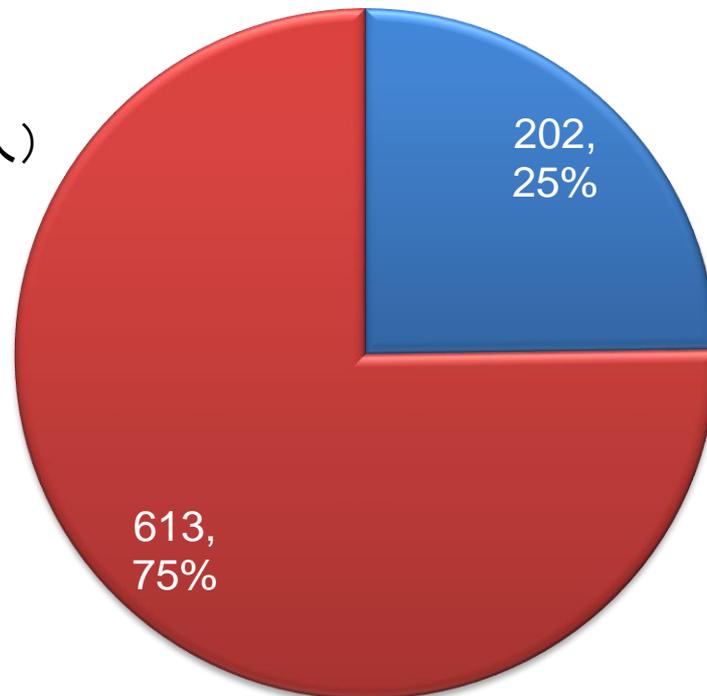
全産業の就業者



■ 男性 ■ 女性

医療・福祉の就業者

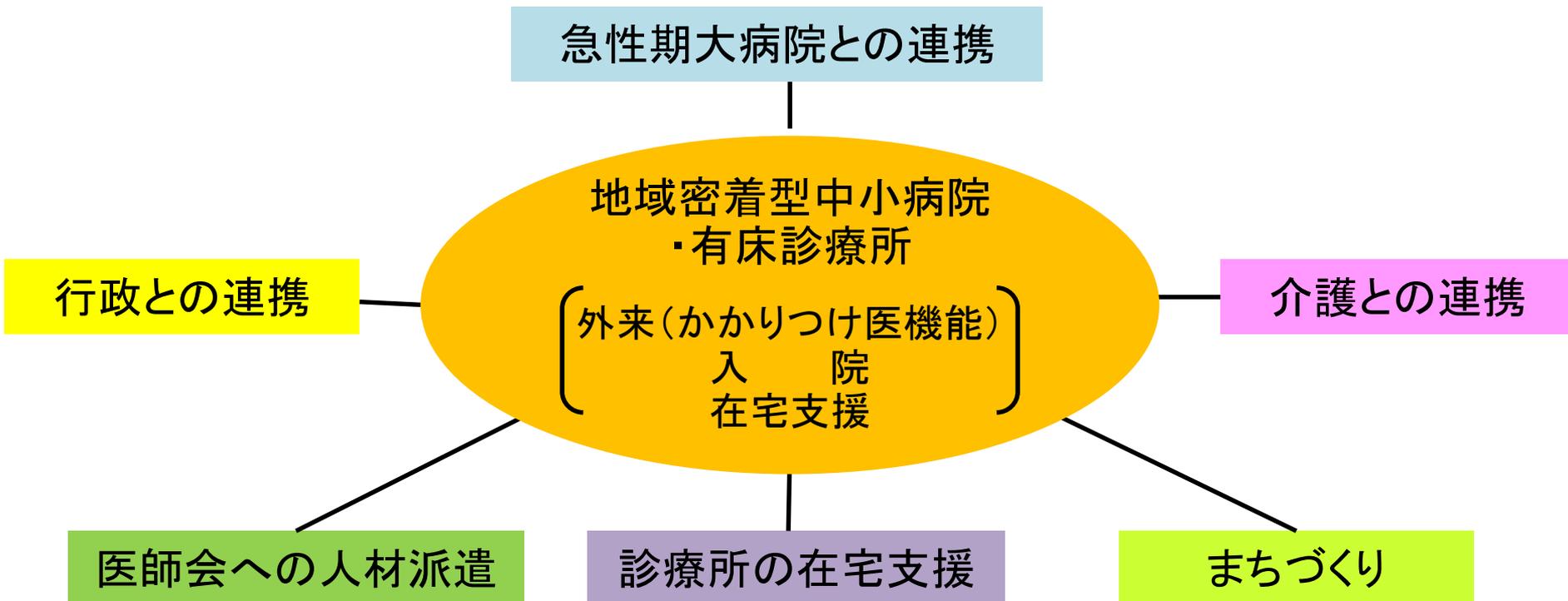
(単位: 万人)



■ 男性 ■ 女性

とりわけ、地域に密着した中小病院や診療所で働く人材は、超高齢社会、少子化による人口減少社会に欠かせない

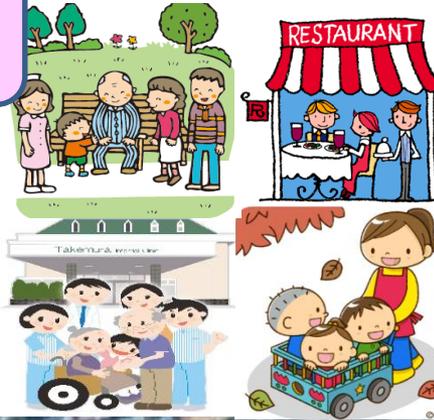
地域密着型中小病院・有床診療所の役割



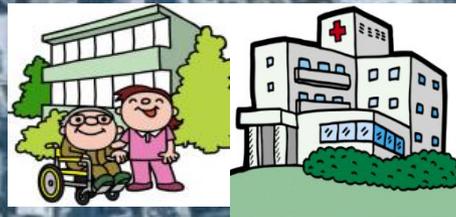
医療機関を中心としたまちづくり計画

高齢者タウン

デイサービス・高齢者住宅・遊歩道公園
保育所・コンビニ・レストラン

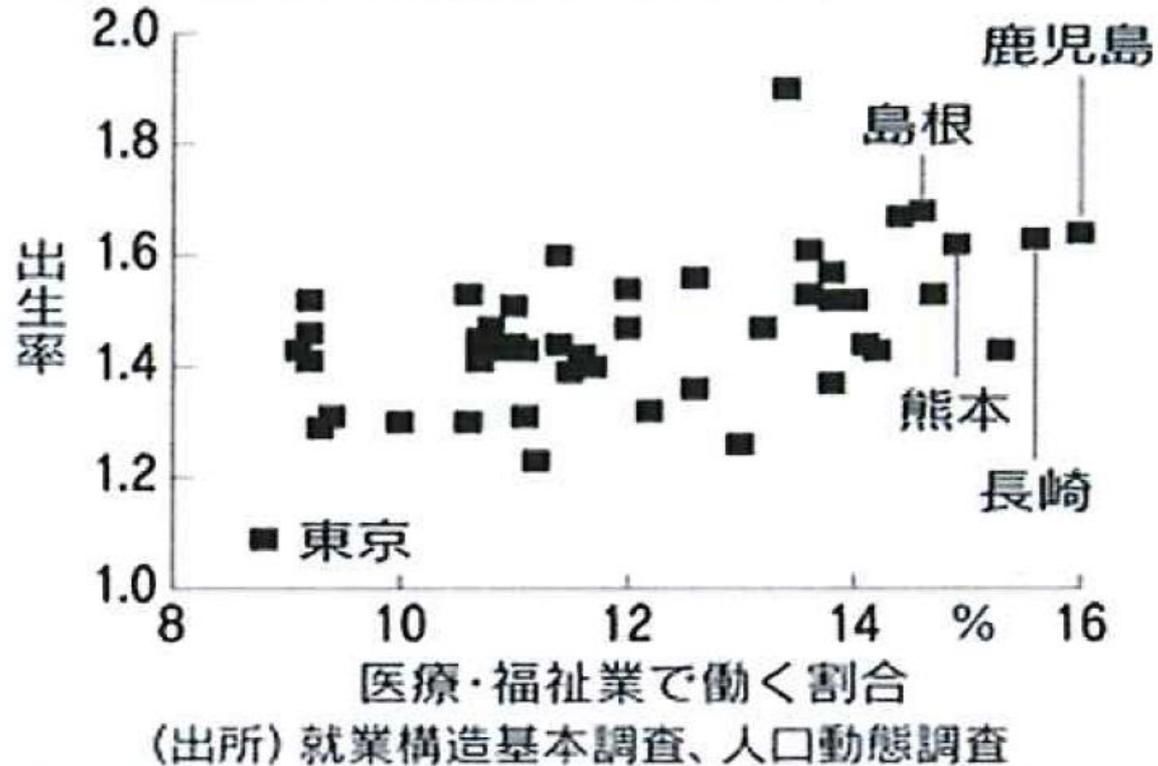


バリアフリー化
電柱埋設化



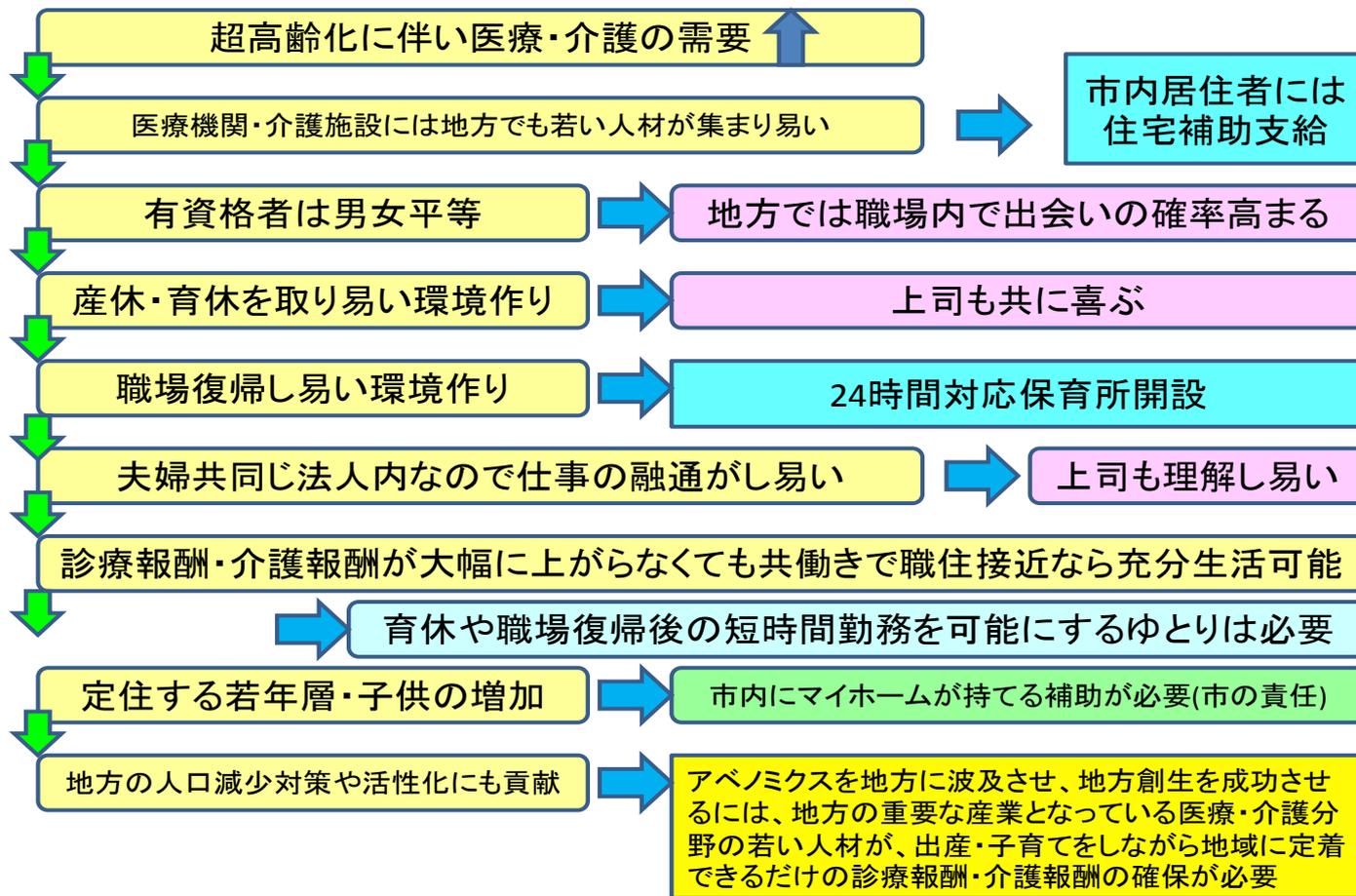
病院・老健・特養・コミュニティカフェ

就業者のうち医療・福祉業の割合と出生率(都道府県、2012年)



日本経済新聞H26年8月21日 経済教室記事 九州大学准教授 浦川邦夫氏記事より

医療機関・介護施設における地域活性化モデル



医療界の男女共同参画

女性と男性どちらもが、互いを尊重しつつ、その人の事情やその時々状況にあわせて、能力を十分に発揮し、活躍できること。

ライフイベントに対する配慮

意識改革、女性登用の適切な施策

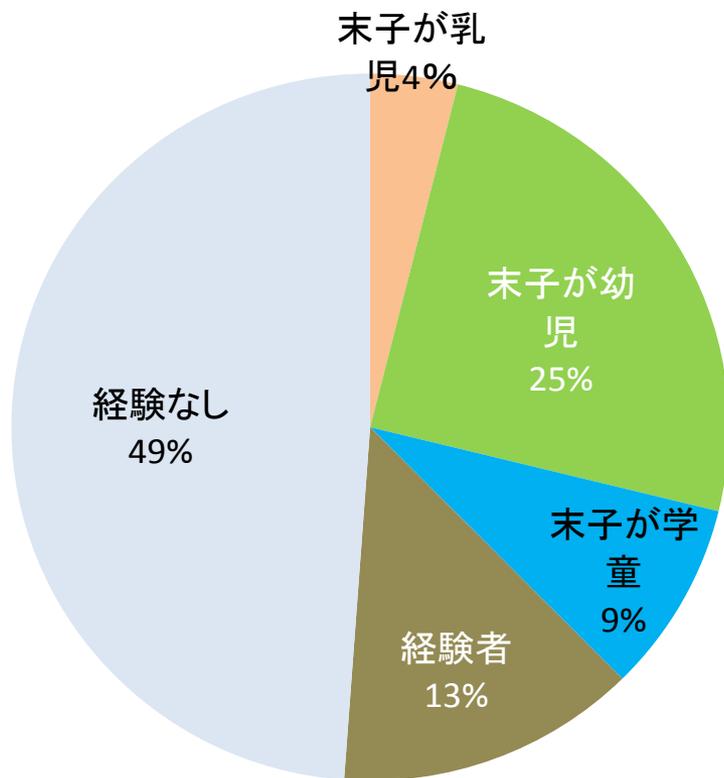
医師全体の勤務環境の改善、医療への適性な投資

女性医師に必要な勤務支援

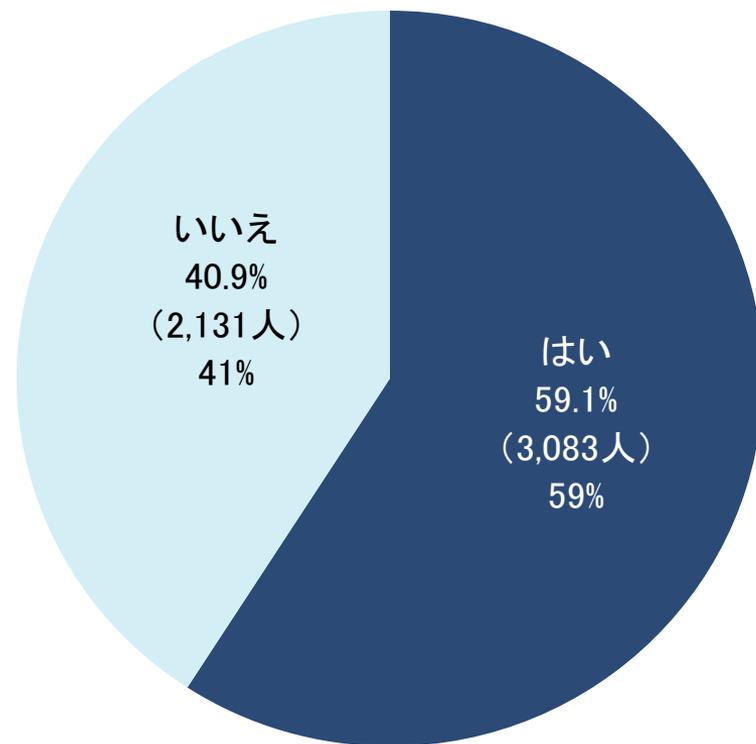
- 保育・託児施設・病児保育室の整備
- 産前産後休業取得の徹底
- 育児休業取得の徹底と代替医師制度
- 柔軟な勤務制度(短時間正社員制度など)
- 主治医制度の見直し (チーム医療やシフト制の導入)
- 上司・同僚などの理解と支援
- 再研修・再就業支援

子育てとの両立

現在子育て中の割合 (n=10,364)

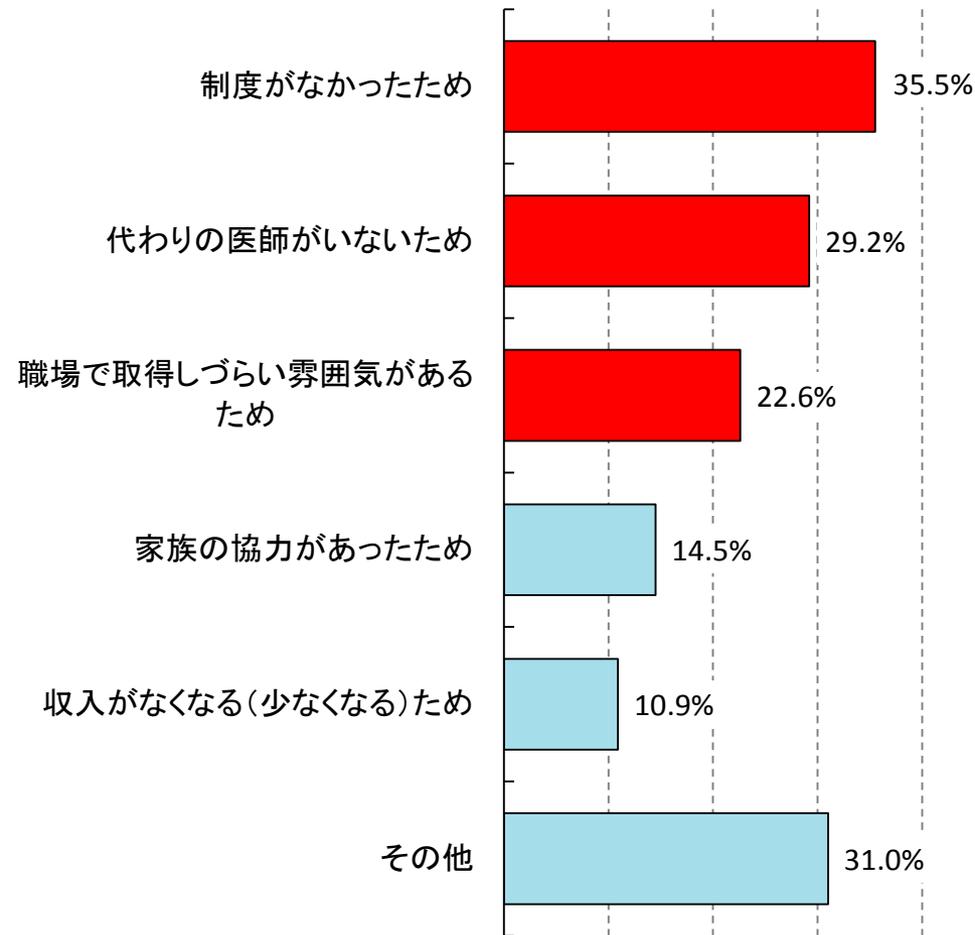


育児休業取得の有無 (n=5,214)

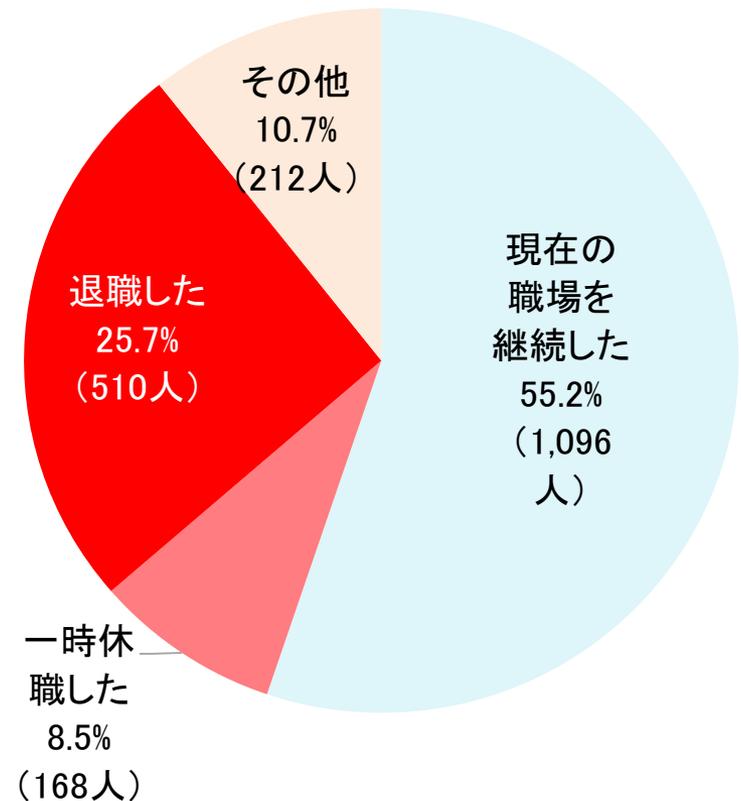


子育てとの両立

育児休業を取得しなかった理由(n=2,024)

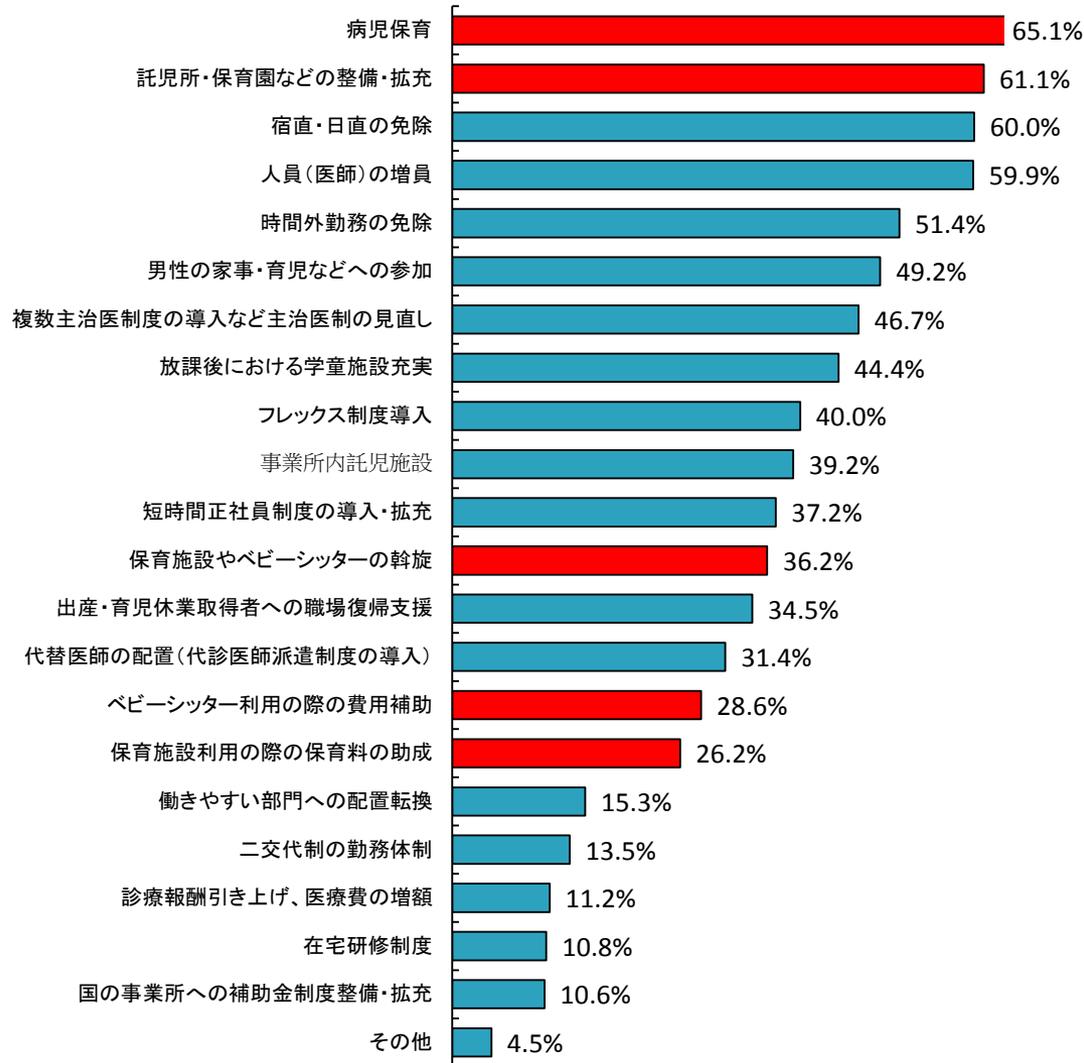


育児休業を取得しなかった医師の勤務状況(n=1,986)



子育てへの支援

子育てに関して必要と思う支援(n=10,061)



博仁会の取り組み



子育てサポート認定企業 (くるみんマーク)取得

● 病院内保育所の運営

平成23年8月フロイデキンダーガルテン開設
24時間保育、休日保育、学童保育、病児保育

● 女性の継続就業に関する支援

育児休業取得率100%達成(全国平均は86.6%)
短時間勤務制度の導入

● ワークライフバランスを促進させる取り組み

1人あたりの残業時間14.7%短縮達成

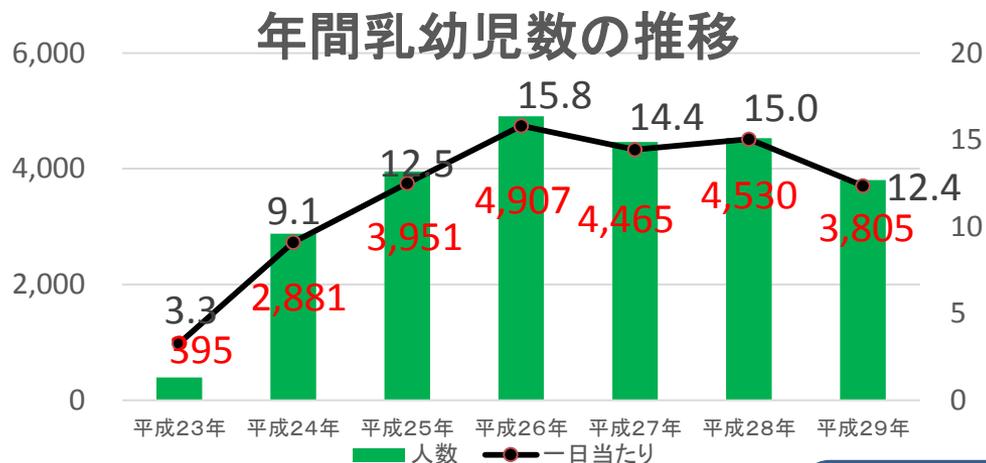
院内保育所の開設

平成23年8月OPEN

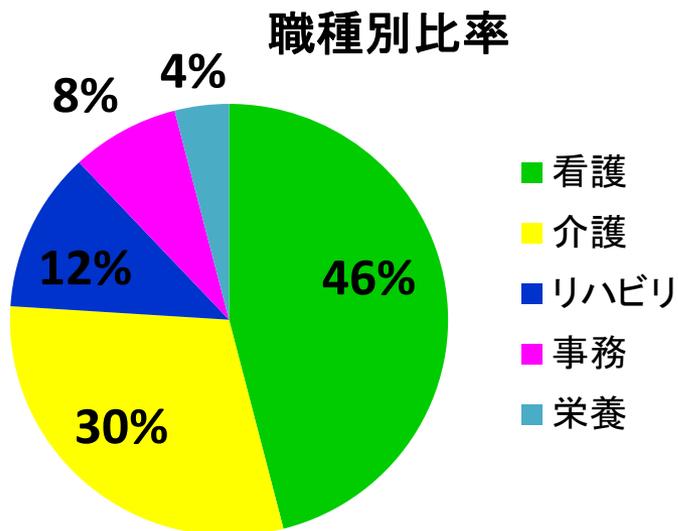
フロイデ
キンダーガルテン



利用状況推移(延乳幼児数)

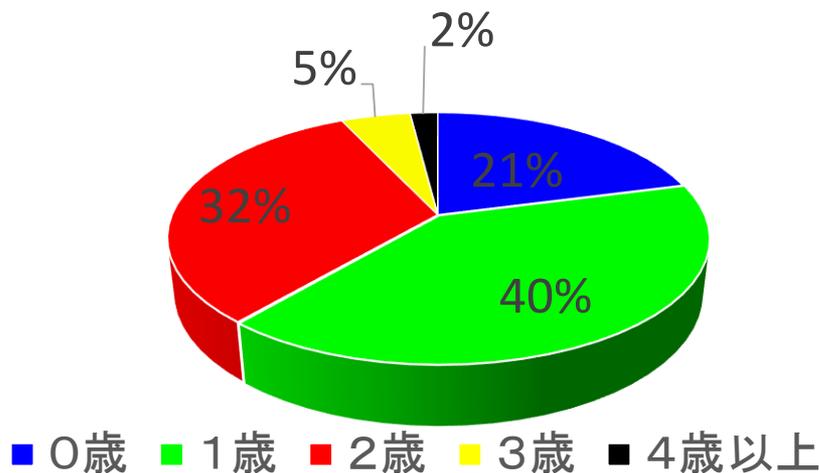


利用状況推移(保護者の職種)



利用状況推移(乳幼児年齢)

平成29年年齢別比率

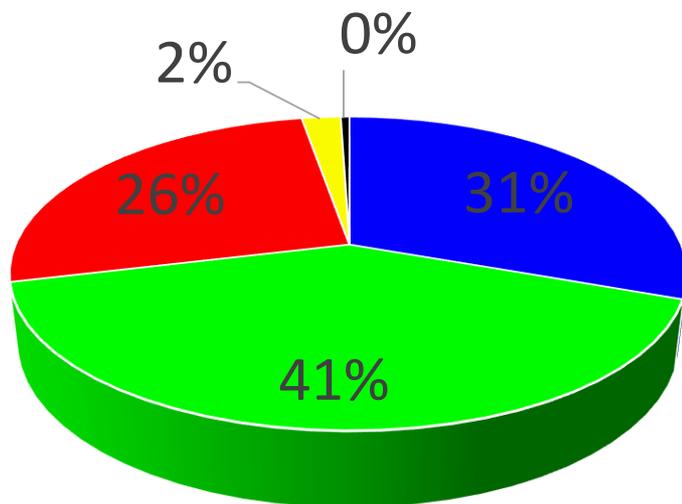


1日当
12.3人

院内保育所の特徴①

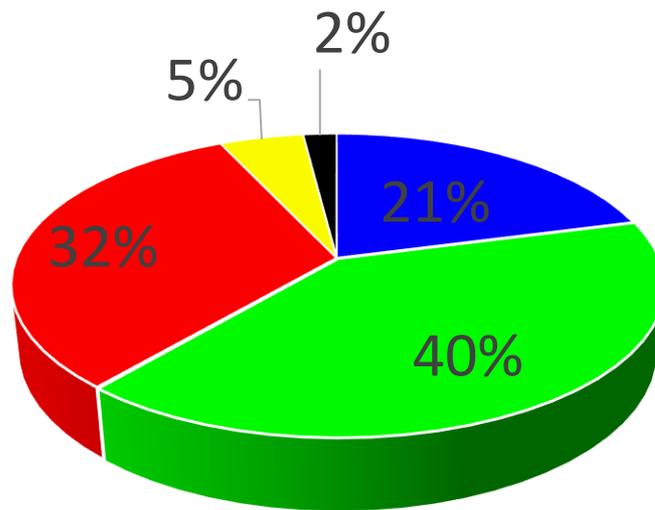
利用するお子さんの年齢は、0歳～2歳までが多いが、最近では3歳～5歳までのお子さんを待機対策として預ける方が増加している。

平成27年年齢別比率



■ 0歳 ■ 1歳 ■ 2歳 ■ 3歳 ■ 4歳以上

平成29年年齢別比率



■ 0歳 ■ 1歳 ■ 2歳 ■ 3歳 ■ 4歳以上

院内保育所の特徴②

3歳以上のお子さんは7%で増加傾向、中途入職、転勤時に幼稚園が見つからないなどの理由で入園待機の受け皿としての利用が多い。3歳～5歳の待機児童は13.2%あり、院内保育所は待機児童の受け皿となっている。

●年齢別待機児童数、利用児童数

| | 28年待機児童 | 28年利用児童 | 就学前児童数 |
|------------|------------------|---------------------|------------|
| 低年齢児(0~2歳) | 20,446人 (86.8%) | 975,056人 (39.7%) | 3,006,100人 |
| うち0歳児 | 3,688人 (15.7%) | 137,107人 (5.6%) | 967,100人 |
| うち1・2歳児 | 16,758人 (71.1%) | 837,949人 (34.1%) | 2,039,000人 |
| 3歳以上児 | 3,107人 (13.2%) | 1,483,551人 (60.3%) | 3,156,200人 |
| 全年齢児計 | 23,553人 (100.0%) | 2,458,607人 (100.0%) | 6,162,300人 |

院内保育所の特徴③

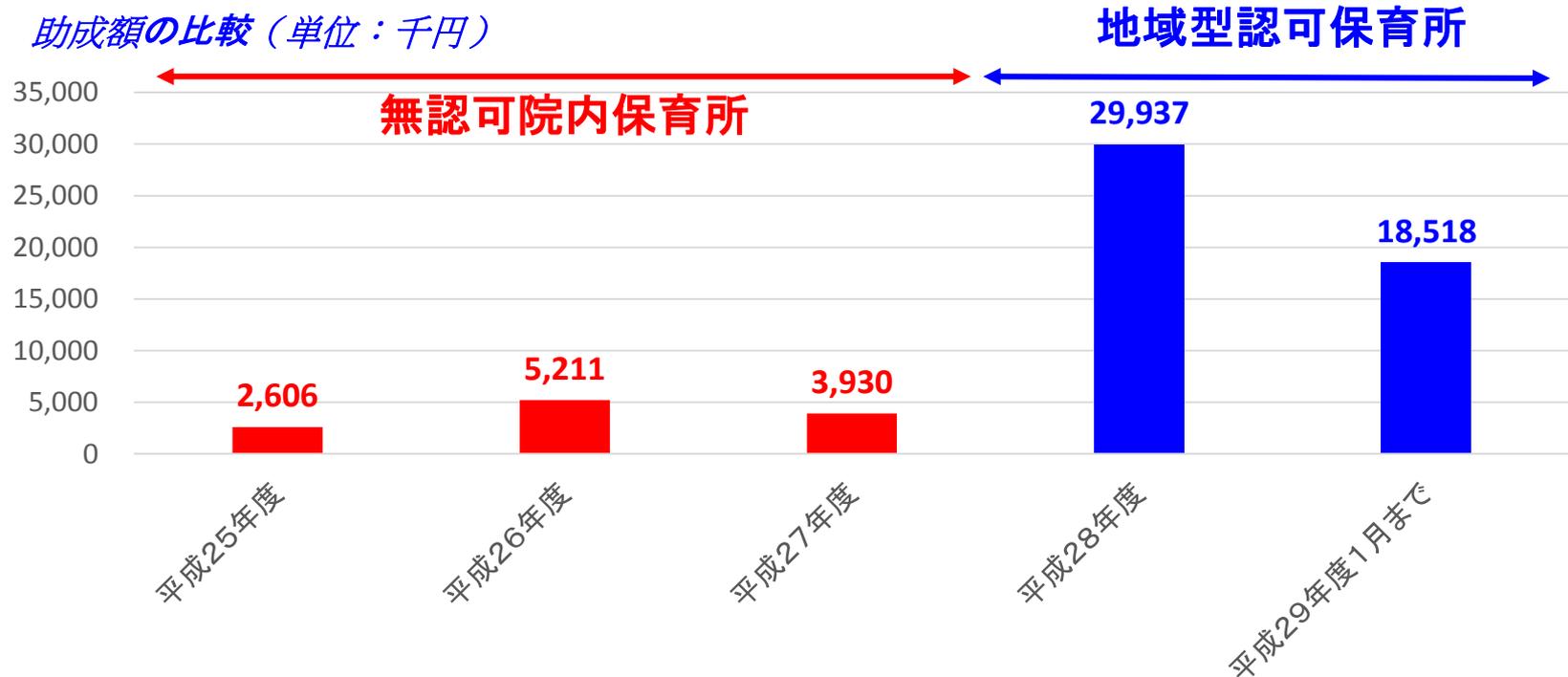
3歳になると、幼稚園に入園するため院内保育所を退所する。そのため4月の利用者が激減する。最近は、幼稚園が4月になっても見つからず、引き続き院内保育所を利用する(幼稚園が見つかるまで)方の受け皿になっている。

院内保育所月別利用者数(0歳～2歳まで)



院内保育所の特徴④

待機児童の受け皿となっている院内保育所は、多様なニーズに対応している分、人件費等の負担が大きい。しかしながら助成金の額は極めて少なく、**設置企業からの赤字補填**によりなんとか運営されている。当院の保育所は、平成28年4月より子ども子育て新制度による「地域型保育事業（給付型）」に認可されましたが助成額を比較いたします。



院内保育所の特徴⑤

院内保育所は、子育て支援と職員の確保のため病院にとって必要不可欠の施設になっている。そのため料金は、一般の保育所に比べて極めて低い金額に設定している。さらに病院の保育所は夜勤職員や休日出勤職員等への対応が必要なため一般の保育所より人件費が多くなる傾向にあり病院の子育て支援に費やす費用は大きな負担となる。

仕事と子育て両立に必要な事業者負担金額合計

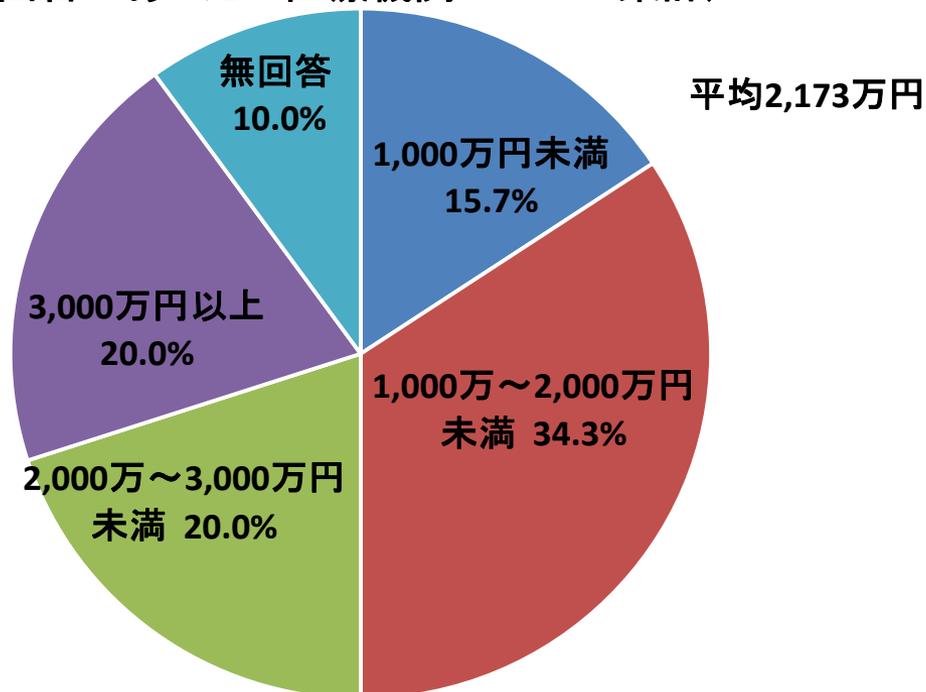


■ 賃金換算 (単位：千円)

(参考)事業所内保育所の運営コスト

日医総研が2017年12月に実施した、くるみんマーク取得医療機関調査では、事業所内保育所の運営にかかる年間の概算コスト*は平均2,173万円であった。最大で7,000万円という回答もあった。

事業所内保育所運営にかかる概算コスト(対象187医療機関のうち、
回答のあった70医療機関について集計)



資料 「くるみん・プラチナくるみん認定医療機関へのアンケート調査の分析と考察について」(日医総研ワーキングペーパー(2018年3月公表予定))。

* 運営にかかる概算コストは、地代等、人件費以外のものも含む。

幼児教育無償化に対する意見

1. 院内保育所は、0歳～2歳までの乳幼児が多いが、最近では3歳～5歳までのお子さんを待機対策として預ける方が増加している。院内保育所は待機児童対策の受け皿となっている点からも当然、無償化の対象施設とするべきである。
2. 待機児童の受け皿となっている院内保育所は財政的に厳しい運営を強いられている。企業努力により事業所内保育所を設置し、子育て支援をしている事業所については運営費用の負担軽減策を講じ、費用の助成を行う必要がある。
3. 院内保育所は、夜勤対応、延長保育、休日保育など多様なニーズに応えている。柔軟に受け入れを行う仕組みを構築している事業所内保育所については、助成金の枠の拡大等により経費負担の軽減を行う必要がある。

ご清聴ありがとうございました。



日医の新キャラクター

日医君

にちいくん

